

令和6年度香川県水産業基本計画の進捗状況

基本目標

「瀬戸内海の恵みがもたらす笑顔あふれる水産業の創造」

基本方針1 旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出

展開方向1 魅力ある養殖水産物づくり

展開方向2 地魚の供給強化

展開方向3 戦略的な販売・消費拡大

基本方針2 未来へつなぐ水産基盤と漁場環境の創造

展開方向4 未来を担う漁業経営の育成

展開方向5 豊かな漁場環境の整備

展開方向6 水産資源の持続的利用

展開方向7 水産業・漁村の多面的機能の維持・発揮

香川県農政水産部水産課

令和7年7月

【進捗率の計算方法(R6年度)】

$$\frac{\text{実績値(R6年度)} - \text{基準値(計画策定時)}}{\text{目標値(R7年度)} - \text{基準値(計画策定時)}} \times 100\%$$

※累計指標の場合

$$\text{実績値(R6年度)} \div \text{目標値(R7年度)} \times 100\%$$

【評価区分】

	進捗率				
	1年目(R3)	2年目(R4)	3年目(R5)	4年目(R6)	5年目(R7)
A	20%以上	40%以上	60%以上	80%以上	100%以上
B	10%以上～ 20%未満	20%以上～ 40%未満	30%以上～ 60%未満	40%以上～ 80%未満	50%以上～ 100%未満
C	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
D	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下

展開方向 1 魅力ある養殖水産物づくり

【重点施策】

1 魚類養殖の推進

オリーブハマチなどのブランド水産物の育成や安定生産、需要に応じた魅力ある養殖水産物づくりを推進します。

2 貝類・藻類養殖の推進

クロノリ、アオノリ養殖の食害や色落ち対策、カキ養殖の安定生産に向けた漁場改善などの課題に、漁業者や生産者団体と連携して取り組みます。

3 養殖水産物の技術開発

オリーブ水産物などの新たな養殖対象種の開発や導入、本県の漁場に適した養殖用種苗や種網を生産するための技術開発等に取り組みます。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
1	オリーブ水産物の生産尾数（累計） 130.0 万尾 → 84.6 万尾 (H28～R2 年度) (R3～R6 年度)	141.4 万尾 (R3～R7 年度)	B (60%)
2	クロノリ 1 柵当たりの生産枚数 4,547 枚/柵 → 6,278 枚/柵 (H28～R2 年度平均) (R6 年度)	4,600 枚/柵 (R7 年度)	A (3,266%)

【令和 6 年度の取組み状況と今後の対応】

1 魚類養殖の推進

- オリーブ水産物の安定生産のため、飼料用オリーブ葉専用園の生産支援のほか、農業関係部局と連携し、オリーブ生産者の協力を得ながらオリーブ葉の効率的な生産方法などを検証し、飼料用オリーブ葉の安定的な確保に取り組んだ。
- 生産者への養殖衛生管理指導や養殖魚類の検査を行うなど、養殖水産物の安全性を確保するための事業を実施した。
- 養殖用生餌の安定供給を図るために、新たな産地や需要期以外に水揚げされた魚などを調達して餌とする香川県漁業協同組合連合会の取組みを支援した。
- 配合飼料価格の高騰対策として、国の「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入する漁業者の積立金の一部を支援した。
- 養殖ハマチの種苗を安定的に確保するため、本県の海域特性を踏まえた人工種苗を活用した養殖技術の検証に引き続き取り組んだ。

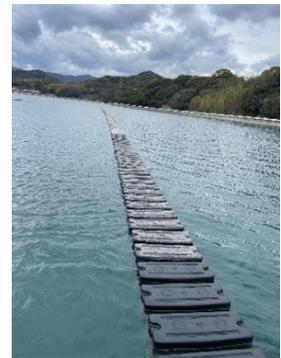


ハマチ人工種苗搬入(避寒先から)

- 引き続き、魅力ある養殖水産物づくりを進めるため、オリーブ水産物をはじめとした養殖魚のブランド育成や安定生産に取り組む。

2 貝類・藻類養殖の推進

- ノリ養殖の安定生産と品質向上を図るため、色落ち対策として、ノリ漁場等における栄養塩濃度及び珪藻類発生状況のモニタリング調査を行い、漁業者に迅速に情報提供を行うとともに、令和6年3月に策定した栄養塩類管理計画に基づく栄養塩類増加措置によるノリ養殖等への効果や影響について、環境部局と連携してモニタリング調査を実施した。
- また、食害対策として、漁業関係団体の協力を得て、小豆地区のノリ漁場で食害魚の侵入を防ぐ防除網の設置試験を実施した。これに **バスケットを用いた三倍体カキ養殖** 加え、活性タンクを活用した陸上施肥試験を実施した。
- クロダイによる食害の深刻さが年々増していることを受け、捕獲したクロダイの加工品を学校給食等へ提供して有効活用する取組みを実施した。
- 貝類養殖の安全性を確保するため、貝毒原因プランクトンの発生状況の監視及びマウス試験による麻痺性貝毒の検査を実施した。
- 令和4年度から小豆島地区を中心に始まった三倍体カキ養殖事業の取組みについて、養殖に関する研修会を開催し、4地点が生食用カキの採取水域指定を受けた。
- 引き続き、ノリ養殖の色落ち対策や食害対策、貝類養殖の安定生産に向けた課題に、環境部局や生産者団体と連携して取り組む。



3 養殖水産物の技術開発

- 令和2年度より優良なニジマス種苗の作出に取り組んでおり、令和4年度に成長優良個体から採卵した種苗23,300尾（中間育成後）を用いて県内の養殖業者が飼育し、令和6年春に出荷された46,000尾のうち23,000尾が「香川うまれ」となった。成長優良個体を用いた親魚養成技術に一定の目途がつき、作出された種苗の実証段階に入っている。
- また、海水飼育のニジマスにオリーブ葉粉末を混ぜた飼料を給餌する飼育試験を実施し、令和6年4月よりオリーブサーモンの本格販売を開始した。
- 食害防止技術の開発のため、大学や関係県と連携し、有効な捕獲方法の検討を行い、延縄等によるクロダイの捕獲試験を実施した。また、クロダイによるノリ食害の定量化に向け、ノリ葉体の摂餌試験を実施した。
- アオノリについては、種網の大部分を頼っていた県外の業者が生産を中止したため、優良な種網の確保がより一層重要な課題となる中、関係団体と連携し、高品質な種網生産技術の開発に取り組み、180枚の種網を供給した。
- 引き続き、魅力ある養殖水産物を安定して生産できるよう、課題解決にむけた技術開発試験等に取り組む。



オリーブサーモン

展開方向2 地魚の供給強化

【重点施策】

1 栽培漁業の推進

地元市町等と漁業者が連携した効果的な種苗放流を支援するとともに、効率的かつ安定的な種苗生産体制づくりを進めます。

2 地魚の資源調査・技術開発

魚種ごとの資源状況、生態等の特性について国の研究機関等と連携しながら調査・研究を行うとともに、増殖技術開発や現場への技術普及にも取り組み、地魚の安定供給を推進します。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
3	キジハタ種苗生産尾数（累計） 658千尾 → 621千尾 (H28～R2年度) (R3～R6年度)	686千尾 (R3～R7年度)	A (91%)
4	魚介類の増殖技術の開発件数（累計） 0件 → 3件 (R2年度) (R3～R6年度)	3件 (R3～R7年度)	A (100%)

【令和6年度の取組み状況と今後の対応】

1 栽培漁業の推進

- 地元市町等と漁業者が連携して実施する種苗放流事業への支援を行った。
- 香川県クルマエビ等大規模中間育成施設で生産されたクルマエビについて、専用の装着型外部標識（トラモアタグ：脱皮しても脱落せず、成長や生残に悪影響を与えない）によるクルマエビの放流効果調査を実施した。
- 関係府県等との広域連携により、低コストで優良な種苗を安定的に確保（漁業者から要望の強いガザミ・メバル・キジハタを本県が生産したクルマエビ・キジハタ・ヒラメと等価交換）した。また、広域回遊種であるガザミの放流効果の向上に向け、「瀬戸内海海域ガザミ栽培漁業広域プラン」に基づき、DNAによる親子判別手法を用いたガザミの放流効果調査を実施した。これまでの調査において、浅海域の藻場がガザミの放流適地であることなどが示唆されている。
- 引き続き、地元市町等と漁業者が連携した種苗放流を支援するとともに、令和4年度に策定した第8次香川県栽培漁業基本計画に掲げる栽培対象種の放流目標が達成できるよう安定的な種苗生産体制づくりを進める。



キジハタの種苗放流

2 地魚の資源調査・技術開発

- 新たな種苗放流対象種として漁業者から要望の強いマダコ・イイダコ・タイラギ・ナマコについて、種苗生産技術の確立を進めた。

マダコ：国の研究機関等と共同研究を行っており、稚ダコの安定生産に向けて初期餌料（ガザミのふ化幼生）の安定的な確保や飼育環境の制御が課題となる中、令和6年度は幼生から着底稚ダコ2,129個体（平均生残率59.1%）を生産した（目標：1,000個）。また昨年に引き続き、中間育成技術の開発に取り組んだ。



完全養殖の稚イイダコ

イイダコ：資源の回復に向け、漁業者が実践可能な資源造成手法として産卵床（卵が付着した貝殻）を生産するとともに、ふ化稚ダコの安定生産に取り組んだ。令和6年度は750個（推定卵数：約23万粒）の産卵床を放流した（目標：500個）。また、世界で初めてイイダコの完全養殖に成功し、天然の親ダコから生産した稚イイダコと合わせて2,000個体を放流した。

タイラギ：資源の回復を図るため、タイラギ種苗の量産化技術の確立に取り組み、令和6年度は約14.3万個体の着底稚貝を生産することができた（目標：1万個体）。



生産した稚ナマコ

ナマコ：近年、漁業者からの要望が高まっているナマコの種苗生産技術の開発に取り組み、令和6年度は約24.3万個体の着底稚ナマコを生産することができた（目標：30万個体）。

- カタクチイワシ、サワラ、イカナゴ等の重要水産資源の生物情報を収集し、資源状況を把握するとともに、ホームページ等で漁業関係団体等へ情報提供を行った。調査結果は、広域的な資源評価や資源管理関係会議に活用した。
- 引き続き、地魚の資源状況の把握と適切な資源管理のための情報発信を継続するとともに、資源管理協定に基づく管理が円滑に行われるよう適切な資源調査を行っていく。また、有用水産資源の種苗生産技術の早期確立に向け、引き続き課題に取り組む。

展開方向3 戦略的な販売・消費拡大

【重点施策】

1 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり

関係団体と連携しながら、国内においては首都圏などの大消費地、国外では経済成長を続ける近隣アジア諸国等をターゲットに販路拡大を図ります。

新しい生活様式に沿って、ネット通販などに取り組む漁業者を支援するほか、調理が簡単な加工商品等の開発など、家庭向けの消費拡大に取り組みます。

2 積極的な情報発信

情報の受け手を明確にし、様々な魅力を持つ県産水産物の情報を、ソーシャルメディア等の多様なツールの中から適切な方法で発信することにより、消費者を惹きつける情報発信を行います。

3 食育・料理教室による家庭への理解の促進

魚食普及のため、世代等に合わせた食育教室や料理教室を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、調理動画等の作成・配信などにより、家庭における理解の促進と消費拡大に努めます。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
5	県民1人当たり魚介類（生鮮・加工品）購入金額 30,895円 → 31,962円 (H28～R2年度平均) (R6年度)	31,000円 (R7年度)	A (1,016%)
6	水産エコラベル等認証取得件数（累計） 2件 → 3件 (H28～R2年度) (R3～R6年度)	10件 (R3～R7年度)	C (30%)

【令和6年度の取組み状況と今後の対応】

1 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり

- さぬき海の幸販売促進協議会を中心に、県産品振興課や流通業界と連携して、県内フェア9回、県外フェア5回、流通懇談会1回、県産水産物PRイベント17回等、県内外での多くの試食を伴うイベントを開催、出展することで、県産水産物の販売促進や消費拡大を図った。
- また、近年消費が低迷し、養殖ノリへの食害が問題となっているクロダイを活用してすり身団子（チヌ団子）を製造し、学校給食へ無償提供を行い、水産物の消費拡大を図った。



オリーブ水産物のPR(高松市場フェスタ)

- 引き続き、さぬき海の幸販売促進協議会を中心とした関係団体と連携し、水産物の消費拡大、販売促進に取り組むとともに、水産エコラベルの認証取得の支援や隠れた地魚の利用促進に取り組む。

2 積極的な情報発信

- SNS 等を中心に、ラジオや地魚料理の冊子を活用し、情報発信を行った。主な活動内容は次のとおり。
 - ・ SNS を活用して、養殖現場の様子、旬の水産物を用いた料理、香川おさかな大使による県産水産物の PR 活動等を消費者に向けて発信した。
 - ・ おさかな大使が FM 香川や OHK「サン讚かがわ PLUS」に出演し、旬の水産物の PR や美味しい魚料理の紹介、イベント情報について広く発信した。
 - ・ 「かがわの地魚料理店 GUIDEBOOK（改訂版）」を飲食店、宿泊施設等に提供し、特に観光客に向けて地魚を扱う店舗の PR を行った。



yuji.tomura さんが「いいね！」しました
kagawa_fish イベントのお知らせ...続きを読む
7日前

香川おさかな大使によるSNSでのPR

- 引き続き、SNS 等を効果的に活用するとともに、各種イベントや PR 活動を実施し、県内外の消費者等に県産水産物の魅力を発信する。

3 食育・料理教室による家庭への理解の促進

- 魚の消費拡大を図るため、「お魚一匹食べよう伝道師」による食育教室を 38 回開催し、延べ 1,204 人が参加した。子供達へのアンケートのほか、保護者に対してもアンケート行い、魚食の意識付けを行った。また、農業改良普及センターと連携し、子育て世代の親子や幼稚園児を対象に、県産水産物を使用した食育教室を開催した。そのほか、学校給食時に県産水産物の講話を行うなど、家庭で魚食普及につながる活動を行った。



料理教室で短大生が魚の捌き方を学ぶ

- 学校給食における水産物の活用を促進するため、6 市 6 町（66,550 食）に対し、ハマチ 1 切れ 20 円補助を実施した。また、消費が低迷しているとともに、養殖ノリへの食害も問題となっているクロダイを活用したすり身団子（チヌ団子）を、7 市 7 町（154,000 食）の学校給食へ無償提供した（再掲）。
- 引き続き、食育教室や料理教室により家庭での魚食普及の理解を深めてもらうとともに、学校給食等における県産水産物の活用を促進する。

展開方向 4 未来を担う漁業経営の育成

【重点施策】

1 水産業を支える人・地域づくり

本県の未来を担う漁業者の確保・育成のため、関連団体と連携し、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や「かがわ漁業塾」等による就業から定着までの一貫した支援や既存経営者の事業承継等に取り組みます。

香川県 JF 組織強化委員会と連携し、漁協の自主的な事業統合や合併などによる基盤強化を促進します。

2 漁業経営安定対策の推進

漁業収入の不安定性や、燃油・餌飼料価格の高騰に備えるための経営安定対策制度への加入促進や経営規模の拡大・コスト削減による漁業経営基盤の強化を支援し、安心して漁業に取り組める環境を整備します。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
7	新規漁業就業者数（累計） 149人 → 104人 (H28～R2年度) (R3～R6年度)	165人 (R3～R7年度)	B (63%)
8	漁協女性部連合会の活動回数（累計） 78回 → 64回 (H28～R2年度) (R3～R6年度)	90回 (R3～R7年度)	B (71%)

【令和6年度の取組み状況と今後の対応】

1 水産業を支える人・地域づくり

- 新たに漁業に就業しようとする者を対象に「かがわ漁業塾」による就業サポートを実施した（令和6年度は2名が入塾・修了）。また、新規就業者等に、国の次世代人材投資（準備型）事業（令和6年度は2名が利用）や長期研修支援事業（令和6年度は延べ7名が利用）を実施した。



かがわ漁業塾での定置網漁の体験

- 香川県漁業就業者確保育成センターにおいて、11名の就業希望者から求職相談があり、求人情報の提供等を行った結果、そのうち4名が新規に漁業に就業した。
- 新規漁業就業者独立給付金事業により、新規漁業者の独立当初の経営安定を支援した（令和6年度は2名を支援）。
- 引き続き、就業から定着までの一貫した支援と地域ぐるみでの新規就業者を育成する取組み

を支援することにより、定着率の向上に努める。

2 漁業経営安定対策の推進

- 漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を推進するため、漁業近代化資金に対する利子補給承諾を行い、既に貸し付けた資金について融資機関に対して利子補給金を交付した（令和6年度利子補給承諾実績：42件 513,044千円）。
- 漁業者に対する漁業共済制度の普及推進や加入区の設定に関する調査等を行うとともに、養殖共済契約の赤潮特約分の掛金補助を行った（令和6年度当初予算 45,568千円）。
- 国際情勢や円安の影響により燃油や養殖用配合飼料の価格が高騰する中、価格の高騰に備えるための漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するため、令和6年度に同事業へ加入する配合飼料分の漁業者の積立金の一部を支援した。
- 引き続き、漁業経営の安定化を図るため、必要な制度資金や各種支援事業を推進する。

展開方向 5 豊かな漁場環境の創造

【重点施策】

1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

良好な生産基盤・漁場環境を創造・再生・保全し、漁場生産力を向上するため、藻場・干潟・増殖場等の造成に取り組み、漁業者等が行う海ごみの回収・処理や海底耕うん、等の保全活動を促進します。

2 漁場監視・漁業被害防止対策

最先端技術の活用や海洋観測機器の高度化により漁場環境の監視および迅速な情報提供を行うとともに、関係団体などと連携しながら漁業被害防止対策を推進します。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
9	藻場造成面積 ※過去からの累計値 124ha → 129ha (R2年度) (R6年度)	129ha (R7年度)	A (100%)
10	海ごみ回収事業を実施する活動組織の増加 6組織 → 8組織 (R2年度) (R6年度)	11組織 (R7年度)	B (40%)

【令和6年度の取組み状況と今後の対応】

1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

- 水域環境の保全、水産資源の維持・増大、漁業の生産性向上のため、令和6年度も計画どおり藻場の造成工事を行い、1.1haの整備を完了した。
- 近年、海底の貧酸素化が深刻になっている燧灘において、覆砂による底質改善の実証試験を行うための予備調査を実施した。
- 環境・生態系の維持・回復など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動（漂流・漂着・堆積ごみの回収処理、藻場や干潟の保全）に対して、活動経費の一部を支援した（令和6年度は5組織の活動を支援）。
- 近年の海域環境の変化による水産資源の減少を踏まえ、令和6年度からの新規事業として、水産資源の回復のために漁場環境の改善に取り組む漁業者等の活動（令和6年度は1件：海底耕うん）を支援した。
- 香川県漁協青壮年部連絡協議会が令和5年度から実施しているアマモの播種活動について、アマモの種子の確保や播種作業等の協力を行った。
- 幼稚魚の育成場として重要な浅海域において海底堆積ごみの回収を実施する2市町に対して



大的場海岸でのアマモの播種

支援を行い、計 6.3 トンの海底堆積ごみを回収した。

- 引き続き、計画的な藻場造成を進めるほか、海底の貧酸素化が深刻になっている燧灘で覆砂による底質改善の実証試験を行うとともに、海底耕うんや藻場造成などの漁業者等が行う漁場保全のための取組みの支援や、効率的な藻場造成のための調査研究を新たに実施し、豊かな海を取り戻すための取組みを推進する。

2 漁場監視・漁業被害防止対策

- 県内全海域の調査定点（25 地点）において定期観測調査（毎月 1 回）を実施するとともに、県内 3 カ所（引田沖、屋島湾、伊吹島沖）に設置している自動観測装置により水温等の情報を収集し、マスコミやホームページを通じて広く県民に情報提供を行った。
- 夏場の灘部の貧酸素水塊の発生状況について、定期的に監視を行い、関係漁協等へ情報提供した。
- シャットネラ等の有害赤潮プランクトンやノリ色落ちの原因となるユーカンピア等の珪藻類の発生状況を広域かつ経時的に監視し、漁業関係者に情報提供したほか、貝毒原因プランクトンの発生状況の監視を行った。
- 令和 6 年度からの新たな取組みとして、近年漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において、生産力を評価するため、底生魚類であるウシノシタ類の餌生物として重要な底生生物の分布状況や種組成を DNA 解析により調査した。
- 浅海域や内水面において食害による漁業被害をもたらしているカワウについて、農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、市町等が実施している駆除等の対策の効果を促進するために、専門業者に委託し、県内の主要生息地における生息実態調査や被害状況把握のための食性調査（胃内容物糞調査・糞の DNA 分析）を実施するとともに、連携強化を図るために市町担当者連絡会議を開催した。



カワウ被害対策市町担当者連絡会議

- 二枚貝の食害等の漁業被害をもたらしているナルトビエイについて、効果的な対策に向けて県内の生息実態を把握するため、漁業者の協力を得てサンプルを入手し、成長・食性・生態の把握のため生物測定・年齢査定・胃内容物 DNA 解析等のデータを蓄積した。
- 引き続き、水温や栄養塩類、プランクトンなどの漁場環境の監視や漁場の生産力の評価のための調査を行うとともに、海域環境の変化や人手不足の問題に対応するため、赤潮自動観測システムによるデジタル技術を活用した監視体制の強化に新たに取組む。また、カワウやナルトビエイの捕獲促進を図るための新たな助成事業を創設し、食害生物による漁業被害対策を強化する。

展開方向 6 水産資源の持続的利用

【重点施策】

1 新たな資源管理体制の構築

新たな資源管理体制を構築するために、漁獲量等の報告におけるデジタル化を進め、国と連携して資源評価に取り組みます。

地魚の持続的利用のため、漁獲可能量による管理が困難な魚種については、科学的知見に基づき、漁獲努力量や小型魚の保護等による資源管理を関係漁業者の理解と協力を得ながら推進します。

2 円滑な水面利用の推進

漁業指導船等による指導・取締りによる漁業秩序の維持に努めるとともに、漁場の利用状況に基づく漁業免許・漁業許可の見直しのほか、漁場の位置や期間の変更などにより海面利用の高度化を推進します。

漁業操業の安全確保を促進するとともに、海面利用に関するルールやマナーの周知、漁業者が取り組む資源管理措置に対する遊漁者の理解促進など、漁業操業と遊漁の海面利用調整への取組みを推進します。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
11	漁獲成績報告のデジタル化に対応した市場数（累計） 0 市場 → 8 市場 (R2 年度) (R3～R6 年度)	10 市場 (R3～R7 年度)	A (80%)
12	操業安全講習会の開催（累計） 4 回 → 4 回 (H28～R2 年度) (R3～R6 年度)	5 回 (R3～R7 年度)	A (80%)

【令和 6 年度の取組み状況と今後の対応】

1 新たな資源管理体制の構築

- 漁業法改正を踏まえて水産庁が策定したロードマップを受けて、本県では令和 3 年度から 6 魚種（ヒラメ、マダイ、カタクチイワシ、イカナゴ、サワラ、トラフグ）を対象に TAC（漁獲可能量）導入における問題点等を国や関係漁業者と議論している。
- このうちカタクチイワシについては、資源管理の方針に関する検討会（ステークホルダー会合）等を経て、特定水産資源（TAC 魚種）に指定され、



資源管理に関する漁業者検討会

令和7年1月1日から国の資源管理基本方針に定めるステップアップ管理が開始され、今後、段階的に数量による管理が導入されることとなった。

- 各地区で漁業者が自主的に定めた資源管理を推進するとともに、サワラ等の広域回遊魚種について関係府県と連携して資源管理を推進した。
- 改正漁業法において義務化された漁獲成績報告のデジタル化を進めるため、漁獲成績報告に必要な水揚げデータを市場等から県の漁獲管理情報処理システムに共有できるように新たに2カ所（高松東魚市場、海の幸ふれあい市場）でシステムの整備を行った。
- 引き続き、新たな資源管理体制を構築するため、関係漁業者の理解を得ながら資源管理を推進するとともに、漁獲量等の報告におけるデジタル化を進める。

2 円滑な水面利用の推進

- 漁業権漁場の再編と新たな漁業許可を行うことで海面の総合利用を図るとともに、漁業秩序の維持のため、海上保安庁等と連携し漁業指導船による指導取締を行った(令和6年度:48回)。
- 海面利用に関するルールとマナーを周知啓発するため、「海の手帳 2025年版」を県下の釣具店等に約2万部配布するとともに、チラシや広報誌等の各種媒体による啓発や漁業指導船による現地指導等を実施した。
- また、近年減少しているイイダコの資源保護を推進するため、令和5年度から新たにイイダコ釣りができる期間と時間を限定するとともに、釣果情報の収集に取り組んでいる。
- 漁業操業中の事故を防止するため、令和6年11月に香川県漁業協同組合連合会、西日本信用漁業協同組合連合会、香川県水産振興協会、ライフガードレディースかがわによる救命胴衣着用推進運動に協力し、高松市・小豆島等の海上において漁業指導船からの啓発運動を実施した。
- 漁業の労働環境の改善や海難の未然防止などの知識を持った「安全推進員」を養成するため、令和7年1月及び2月に計3回の「漁業カイゼン講習会」を開催した。
安全推進員には、地域の漁船の労働環境改善などを推進し、海難事故の減少に寄与することが期待されている。
- 引き続き、新たな漁業制度並びに変化する漁場環境及び漁業実態の下で海面の総合利用を図るとともに、漁業者と遊漁者の円滑な海面利用を図る。



漁業カイゼン講習会(危険な箇所の確認)

展開方向7 水産業・漁村の多面的機能の維持・発揮

【重点施策】

1 漁港・漁業関連施設等の整備

既存施設の長寿命化を図るとともに、計画的な漁港・漁業関連施設整備、生産拠点漁港の利用促進などに取り組みます。

2 漁村の防災対策の推進

南海トラフ地震や大規模な風水害から県民の生命・財産を守るため、地震・津波・高潮による災害を防止する海岸保全施設の整備や漁村における防災訓練などの取組みを支援します。

3 漁村の活性化

漁村の活性化をめざし、浜の活力再生プラン等の取組みを推進するほか、魚食を通じた都市住民との交流の活発化や海洋性レクリエーションとの調和など、漁村の有する多面的機能の発揮のための取組みを関係機関との連携により促進します。

【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
13	漁港海岸保全施設の整備延長 ※過去からの累計値 375m → 1,351.9m (R2年度) (R6年度)	3,077.3m (R7年度)	C (36%)
14	防災意識向上のための説明会の開催(累計) 4回 → 3回 (H28～R2年度) (R3～R6年度)	5回 (R3～R7年度)	B (60%)

【令和6年度の取組み状況と今後の対応】

1 漁港・漁業関連施設等の整備

- 国の交付金や補助事業を活用し、漁港施設の整備(令和6年度:2漁港)を行うとともに、漁港・漁場施設の機能保全を図るため、物揚場の防食工事(令和6年度:2漁港)、中間育成場のポンプ等の更新(令和6年度:1件)の更新を行った。
- 国の補助事業での実施が困難な小規模な漁港を整備するため、事業主体の7市3町(19漁港)に県単独の補助を行った。
- 漁業関連施設の機能強化を図るため、漁協等(令和6年度:4団体)が行う漁船上架施設、冷凍施設等の整備を支援した。
- 引き続き、水産基盤施設の機能を持続的に発揮するため、老朽化した漁港施設等の計画的な整備を行う。



物揚場の防食工事

2 漁村の防災対策の推進

- 漁港海岸背後集落を高潮、波浪等による被害から守るため、国の交付金事業を活用し、漁港の海岸保全施設整備を行う市町に補助金を交付した（令和6年度：2件）。
- 経年劣化により老朽化が進行している漁港の海岸保全施設について、国の交付金事業を活用し、海岸堤防等老朽化対策事業を実施する市に補助金を交付した（令和6年度：1件）。
- 漁業地域における防災意識を啓発するため、牟礼漁協において防災研修会を開催した。
- 引き続き、高潮等による災害を防止する海岸保全施設の整備や漁村における防災訓練などの取組みを推進する。



防災研修会の様子

3 漁村の活性化

- 環境・生態系の維持・回復など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動（漂流・漂着・堆積ごみの回収処理、藻場や干潟の保全）に対して、活動経費の一部を支援した。（再掲）
- 引き続き、多面的機能の発揮に資する漁村の活動や地域における交流機会の拡大等の取組みを促進し、漁村の活性化を図る。